

■入札参加資格申請書（指名願い）受付要領

令和2・3年度分の入札参加資格審査申請書（指名願い）の受付を下記により行います。
内容をご確認のうえ、必要書類をご提出ください。

1 共通事項について（全業種）

1 受付期間等	(1) 期間 令和2年1月6日（月）～令和2年1月31日（金）（※必着） ※ 土曜日、日曜日及び祝日を除きます。 (2) 時間 [1] 午前8時30分から正午まで [2] 午後1時から午後5時まで
2 提出方法等	(1) 入札参加資格審査申請書は、次の区分による方法で、1部ご提出ください。 ※ さつま町内に本店、本社、又は支店、支社或いは営業所を有する者 → 持参又は郵送（宅配便等も含む。） ※ それ以外の者（町外）→ 郵送（宅配便等も含む。） (2) 複数の業種を申請する場合には、業種ごと（ア「建設工事」、イ「測量・建設コンサルタント等業務」、ウ「物品・役務等その他」）に申請書を提出してください。 (3) 各種証明書については、 申請書提出日より3ヶ月以内 に発行されたもので現に有効なものをご提出ください。 (4) A4ファイル（紙ファイル。ファイルの色指定なし）に左綴じにしてご提出ください。なお、ファイルの表紙と背表紙には商号又は名称を記入（又はシール貼付等）してください。 (5) 郵送（宅配便等も含む。）で提出される場合には、受付番号の返信用封筒（84円切手貼付）又はハガキ（返送先の宛名を記入）を同封してください。 (6) 受付後、書類等に不備がある場合には、補正や再提出等を求めますので、業種ごとの提出要領をご参照のうえ、不備のないようにご提出ください。
3 申請様式	原則、添付してある申請書（町様式）を使用してください。鹿児島県様式若しくは中央公契連（国土交通省）統一様式、又は総務省様式でも受け付けます。 ※ 国税の納税証明書の提出様式は、事業形態によって異なりますのでご注意ください。
4 登録の有効期間	令和2年4月1日から令和4年3月31日まで（2年間有効）
5 問合せ・提出先	〒895-1803 鹿児島県薩摩郡さつま町宮之城屋地1565番地2 さつま町役場 本庁 財政課 契約検査係 電 話 0996-53-1111（内線2232, 2233） FAX 0996-52-3514

2 物品、役務等その他について

1 資格要件	<p>(1) 営業に関し、法令の規定による許可、免許、登録等を必要とする場合において、当該許可、免許、登録等を有する者であること。</p> <p>(2) 地方自治法施行令第167条の4第1項に該当しない者であること。</p>
2 提出書類	<p>(1) 入札参加資格審査申請書【町様式1】【原本】※本店名で申請すること。 ※ 物品、役務の両方について申請される場合は、1冊のファイルで申請してください。（それぞれで申請する必要はありません。各添付書類等も1部で結構です。）</p> <p>(2) 入札参加希望業種一覧表【町様式2】 ※ 様式は添付ファイル「入札参加希望業種一覧表」をご利用ください。</p> <p>(3) 営業概要書 【町様式3】</p> <p>(4) 納入実績表 【町様式4】 ※ 上記（3）営業概要書とは別に、必ずこの書面もご提出ください。 また、発注者名、契約金額、契約期間、受注件名及び契約内容等が記載されていれば、申請者において作成している任意様式でも可。</p> <p>(5) 委任状 【町様式5】【原本】 ※ 取引に係る権限を支店等に委任する場合のみ必須です。</p> <p>(6) 使用印鑑届 【町様式6】【原本】 ※ 取引において使用する印鑑が「実印」又は「その他の印」のいずれであるかを確認するため、必ずご提出ください。</p> <p>(7) 印鑑証明書 【写しで可】</p> <p>(8) 営業許認可証等 【該当ある場合は必ず提出】【写しで可】</p> <p>(9) 営業所一覧表 【任意様式】</p> <p>(10) 有資格職員名簿等 【任意様式】</p> <p>(11) 履歴事項全部証明書（法人事業者のみ） 【写しで可】 代表者の身分証明書（個人事業者のみ） 【写しで可】 ※ 事業者種別に応じて、上記証明書のうちの1つをご提出ください。</p> <p>(12) 納税証明書 【写しで可。国税、都道府県税及び市区町村税すべて】</p> <p>[1] 市区町村税の納税証明書</p> <p>(ア) 「市区町村税について未納のない証明」でも可。</p> <p>(イ) 支店等に委任して登録する場合は、当該支店等所在地の市区町村が発行するもののみで可。 ※ さつま町内に事業所（支店等を含む）を有する業者は、税務課収納係で「完納証明書」を取得してください。</p> <p>[2] 都道府県税の納税証明書</p> <p>(ア) 「都道府県税について未納のない証明」でも可。</p> <p>(イ) 取引に係る権限を支店等に委任する場合は、当該支店等所在地の都道府県が発行するもののみで可。</p> <p>[3] 国税の納税証明書</p> <p>(ア) (法人事業者) 法人税、消費税及び地方消費税「様式その3の3」 (個人事業者) 所得税、消費税及び地方消費税「様式その3の2」</p> <p>(13) 財務諸表等【決算書でも可】【写しで可】</p> <p>(14) (印刷事業者のみ) 設備機械器具概要が確認できる書面 【町様式7】</p> <p>(15) 取扱品目（登録を希望する品目）等を確認することができる書面【町様式8】 ※物品のみ提出（役務については提出不要）してください。</p> <p>(16) その他参考書類等【営業案内パンフレット等】</p> <p>(17) 個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書 【町様式9】</p> <p>(18) 誓約書 【町様式10】</p>
◇添付ファイル	<ul style="list-style-type: none"> ・「物品役務等入札参加資格審査申請書①（2，9号様式以外）」 ・「物品役務等入札参加資格審査申請書②（2，9号様式）」 ・記入例